

平成31年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

1 監理団体所要人員の概況

平成31年度の東京都監理団体の所要人員は、全33団体合計12,624人で、前年度に比べ362人の増となります。

具体的には、既存事業の見直しを行いつつ、都民の安全・安心の確保や働き方改革推進をはじめとした「2020年に向けた実行プラン」に掲げる事業の推進等に向けた体制整備を図るため、必要な人員を措置するものです。

2 平成31年度の東京都監理団体の所要人員

(1) 平成30年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	平成31年度 所要人員 A	平成30年度 所要人員 B	差 引 A-B		
				新規・移管 事業	既存事業
監理団体職員 合 計	12,624	12,262	362	119	243
うち 都派遣職員	1,578	1,673	▲ 95	23	▲ 118

(2) 主な措置事項

- 新規事業、都からの移管事業による措置 119人
 - ・(公財) 東京都環境公社〔暑さ対策緊急対応センターの体制整備〕
 - ・(公財) 東京しごと財団〔テレワーク導入促進整備補助事業(はじめてテレワーク)に係る体制整備〕
 - ・東京都下水道サービス(株)〔出張所業務の受託拡大に伴う体制整備〕 など

- 既存事業の拡大、見直し等による措置 243人
 - ・(公財) 東京都歴史文化財団〔アール・ブリュット等の振興に係る体制整備〕
 - ・東京都住宅供給公社〔都営住宅耐震化推進のための併存店舗買取説明等業務に係る体制強化〕
 - ・(公財) 東京都医学総合研究所〔デング熱感染予防ワクチンに係る特別研究の終了に伴う体制見直し〕 など

(3) 団体別所要人員計画

別紙のとおり

<お問合せ先>
総務局行政改革推進部監理団体指導課
直通 03-5388-2322

団体別所要人員計画

＜公益法人等＞

(単位：人)

団体名	平成31年度	
	うち都派遣	
(公財) 東京都人権啓発センター	12	6
(公財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(公財) 東京税務協会	186	11
(公財) 東京都歴史文化財団	325	35
(公財) 東京都交響楽団	128	2
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	163	38
(一財) 東京マラソン財団	34	4
(公財) 東京都都市づくり公社	271	14
東京都住宅供給公社	1,080	13
(公財) 東京都環境公社	344	75
(公財) 東京都福祉保健財団	142	39
(公財) 東京都医学総合研究所	195	41
(公財) 城北労働・福祉センター	29	16
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,062	296
(公財) 東京都保健医療公社	2,680	151
(公財) 東京都中小企業振興公社	302	40
(公財) 東京しごと財団	144	26
(公財) 東京都農林水産振興財団	174	130
(公財) 東京観光財団	131	22
(公財) 東京動物園協会	336	103
(公財) 東京都公園協会	611	64
(公財) 東京都道路整備保全公社	451	31
(公財) 東京防災救急協会	66	14
公益法人等 小計	8,873	1,174

＜株式会社＞

(単位：人)

団体名	平成31年度	
	うち都派遣	
(株) 東京スタジアム	26	11
多摩都市モノレール(株)	227	10
東京臨海高速鉄道(株)	289	23
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京国際フォーラム	61	7
(株) 東京臨海ホールディングス	25	16
東京交通サービス(株)	290	21
東京水道サービス(株)	1,363	33
(株) PUC	626	18
東京都下水道サービス(株)	836	263
株式会社 小計	3,751	404

33団体 合計	12,624	1,578
---------	--------	-------

(参考) 教育庁新財団 ※	13	7
---------------	----	---

※平成31年度中に設立予定であり、現時点での想定人員を記載している。